【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第44期第２四半期（自 平成24年８月１日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	ＭＩＣＳ化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長　木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長　木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第２四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年５月１日 至平成24年10月31日	自平成23年５月１日 至平成24年４月30日
売上高（千円）	1,301,012	2,604,834
経常利益又は経常損失（△）（千円）	19,404	15,700
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△7,503	△30,488
四半期包括利益又は包括利益（千円）	5,019	△22,084
純資産額（千円）	3,060,338	3,076,523
総資産額（千円）	3,955,348	3,839,281
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△1.43	△5.82
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	77.4	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	110,292	111,951
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△134,350	83,048
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△23,459	△40,693
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	676,849	716,576

回次	第44期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年８月１日 至平成24年10月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.98

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第43期の期末より連結財務諸表を作成しておりますので、第43期第２四半期連結累計期間及び第43期第２四半期連結会計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において非連結子会社であった米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことが明らかになったため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年10月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社２社により構成されることになりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第２四半期連結累計期間（平成23年５月１日から平成23年10月31日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比の記載はしておりません。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな景気回復傾向の兆しが見られる一方、欧州債務危機等による世界経済の減速懸念や円高の長期化に加えて、チャイナリスクに代表される新興国経済の減速等から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「フィルミックス」シリーズの新製品群による販売拡大に努めてまいりました。食品分野、非食品分野ともに新製品群が堅調に増加した結果、売上高は13億1百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格が高止まりに推移する中、全社あげてのコスト削減に取り組みました結果、営業利益は10百万円となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上も加えた経常利益は19百万円、保有している投資有価証券の減損処理により投資有価証券評価損を計上した結果、四半期純損失は7百万円となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野においては深絞りなど自動機対応品による新製品群の伸びが奏功し、7億96百万円となりました。

非食品分野においては、医療用途向けが、従来の安定量産品に加え、新たな商材も追加となり、更に自動車関連等の新需要拡大により、2億58百万円となりました。

商品につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（ＳＰパック）への要求は多く好調な販売を継続していることに加え、子会社エイワファインプロセシング㈱の加工売上も拡大しており、2億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、6億76百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億10百万円となりました。

これはたな卸資産の増加22百万円等があったものの、減価償却費38百万円、投資有価証券評価損13百万円、売上債権の減少34百万円、仕入債務の増加55百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億34百万円となりました。

これは新工場の建築など有形固定資産の取得による支出1億41百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23百万円となりました。

これは配当金の支払額20百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年12月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年８月１日～平成24年10月31日	－	5,850,000	－	774,000	－	1,150,310

（６）【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
ＭＩＣＳ化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	128	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
ＭＩＣＳ化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	113	1.93
佐藤兼義	静岡県湖西市	111	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	62	1.05
坂田和弘	鳥取県鳥取市	50	0.85
林 隆司	愛知県名古屋市千種区	47	0.80
伊藤公一	愛知県愛知郡東郷町	43	0.73
計	－	3,492	59.70

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式610千株があります。
２．上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　610,000	―	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,237,000	5,237	同上
単元未満株式	普通株式　　3,000	―	―
発行済株式総数	5,850,000	―	―
総株主の議決権	―	5,237	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数５個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＭＩＣＳ化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,000	―	610,000	10.42
計	―	610,000	―	610,000	10.42

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	―	取締役	―	原田 尚知	平成24年10月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第２四半期連結累計期間（平成23年５月１日から平成23年10月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年８月１日から平成24年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年５月１日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,576	676,849
受取手形及び売掛金	※ 784,412	※ 749,885
商品及び製品	66,492	74,796
仕掛品	17,183	37,103
原材料及び貯蔵品	38,018	32,444
関係会社短期貸付金	800,000	800,000
その他	39,710	33,499
貸倒引当金	△855	△813
流動資産合計	2,461,539	2,403,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,677	434,596
機械装置及び運搬具（純額）	147,332	137,621
土地	634,701	634,701
その他（純額）	96,160	69,753
有形固定資産合計	1,078,873	1,276,674
無形固定資産	279	225
投資その他の資産		
投資有価証券	244,541	237,279
その他	55,074	38,016
貸倒引当金	△1,026	△611
投資その他の資産合計	298,589	274,683
固定資産合計	1,377,741	1,551,582
資産合計	3,839,281	3,955,348

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 473,397	528,640
短期借入金	21,369	22,820
未払法人税等	6,483	9,760
賞与引当金	19,525	24,312
その他	※ 162,980	238,119
流動負債合計	683,755	823,653
固定負債		
長期借入金	10,239	6,493
退職給付引当金	1,645	1,397
役員退職慰労引当金	50,120	47,991
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,498	4,973
固定負債合計	79,002	71,356
負債合計	762,757	895,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,841,047	1,812,582
自己株式	△263,150	△263,394
株主資本合計	3,502,206	3,473,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38,150	△25,569
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	―	△57
その他の包括利益累計額合計	△425,683	△413,160
純資産合計	3,076,523	3,060,338
負債純資産合計	3,839,281	3,955,348

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日)
売上高	1,301,012
売上原価	917,544
売上総利益	383,468
販売費及び一般管理費	※ 372,557
営業利益	10,910
営業外収益	
受取利息	7,034
受取配当金	484
作業くず売却益	2,902
その他	3,786
営業外収益合計	14,208
営業外費用	
支払利息	279
売上割引	395
支払手数料	5,000
その他	40
営業外費用合計	5,714
経常利益	19,404
特別損失	
投資有価証券評価損	13,462
特別損失合計	13,462
税金等調整前四半期純利益	5,942
法人税、住民税及び事業税	7,095
法人税等調整額	6,350
法人税等合計	13,445
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△7,503
四半期純損失（△）	△7,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△7,503
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,580
為替換算調整勘定	△57
その他の包括利益合計	12,523
四半期包括利益	5,019
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,019

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,942
減価償却費	38,021
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△456
受取利息及び受取配当金	△7,519
支払利息	279
投資有価証券評価損益（△は益）	13,462
売上債権の増減額（△は増加）	34,526
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,648
仕入債務の増減額（△は減少）	55,243
未払金の増減額（△は減少）	△4,151
預り金の増減額（△は減少）	△4,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,906
その他	△3,122
小計	98,112
利息及び配当金の受取額	7,497
利息の支払額	△279
法人税等の還付額	7,729
法人税等の支払額	△2,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△141,492
投資有価証券の売却による収入	6,380
その他	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,295
自己株式の取得による支出	△243
配当金の支払額	△20,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,572
現金及び現金同等物の期首残高	716,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 676,849

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、米可思化学商貿（蘇州）有限公司は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことが明らかになったため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年５月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の第２四半期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第２四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
受取手形	88,555千円	609千円
支払手形	15,121	－
その他（設備関係支払手形）	12,038	－

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）
給料	117,060千円
賞与引当金繰入額	16,312
役員退職慰労引当金繰入額	2,491

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間については記載しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）
現金及び預金勘定	676,849千円
現金及び現金同等物	676,849

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間については記載しておりません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年５月１日　至平成23年10月31日）

前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間については前第２四半期累計期間の内容を記載しております。

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月15日取締役会	普通株式	20,965	4	平成23年４月30日	平成23年７月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月14日取締役会	普通株式	20,961	4	平成23年10月31日	平成24年１月10日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年５月１日 至 平成24年10月31日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月13日取締役会	普通株式	20,961	4	平成24年４月30日	平成24年７月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日取締役会	普通株式	20,957	4	平成24年10月31日	平成25年１月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年５月１日 至 平成24年10月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間については記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△1円43銭
（算定上の基礎）	
四半期純損失金額（△）（千円）	△7,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△7,503
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間については記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 20,957千円

（ロ）１株当たりの金額…… 4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 平成25年１月８日

（注）平成24年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年１２月１１日

ＭＩＣＳ化学株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　服部 則夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田　博　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＭＩＣＳ化学株式会社の平成24年５月１日から平成25年４月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年８月１日から平成24年10月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年５月１日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＩＣＳ化学株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。